

エコアクション21

環境経営レポート

(活動期間：2021年4月1日 ～2022年3月31日)

2021年度版



 株式会社 電陽社

 ワイディシステム株式会社

発行日：2022年7月25日

1. 社長挨拶

電陽社は創業以来、変化をいとわず自らが進むこと、新しい世代がやりがいと充実感を持って働ける環境を社内外に生み出すこと、地域に愛され必要とされる、地域とともに歩む企業であり続けることをモットーに、歩み続けてまいりました。

今では制御機器をはじめ、情報機器・電材・計測器コンピュータなどの商品のみならず、お客様の課題にお応えするシステムをご提案する体制を整えております。

北陸地域は様々な業種がバランスよく成長したすばらしい市場です。そんな北陸の企業としての特色を生かし、これからもお客様と地域社会の繁栄に貢献してまいります。

2. 環境経営方針

電陽社グループ（株式会社電陽社 ワイディシステム株式会社）は、制御機器、電子機器、計測機器、情報処理機器、電力関連機器の専門商社です。良き企業市民として社会との共生に努め、地球環境保全活動への参加ならびに従業員の自主的な活動支援のためこの環境経営方針を定めます。

- （１） 環境関連法規制など、当社に適用可能な法的及びその他の要求事項を順守します。
- （２） 環境保全活動を推進する為、次のことに取り組みます。
 - ①電力・自動車燃費の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ②省資源推進の為に、3R（廃棄物の抑制、再利用、リサイクル）を徹底します
 - ③水資源の節水
 - ④環境配慮商品の積極的提案および販売を行います
- （３） 当社の環境経営方針は、継続的改善を誓約します。
- （４） 当社の環境経営方針は、全社員に周知し、広く一般に公開します。
（別途、環境経営方針を添付）

3. 事業の概要

会社名及び代表者名

株式会社電陽社

代表取締役 東 達

ワイディシステム株式会社

代表取締役 青木 宏

所在地

株式会社電陽社

本社 富山市奥井町17番38号

金沢支店 金沢市いなほ2丁目11番

業務センター 富山市窪新町11番11号

高岡営業所 高岡市石瀬174-1

福井営業所 福井市和田東1丁目1001番地

マルチメディアセンター 富山市永楽町33番3号

ワイディシステム株式会社

本社 富山市奥井町17番38号

金沢営業所 金沢市いなほ2丁目11番

福井営業所 福井市和田東1丁目1001番地

環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者 : 石葉 忠司

担当者 : 村椿 新一

連絡先 : TEL 076 - 432 - 7588 FAX 076 - 432 - 7793

事業の内容

制御機器、電子機材機器、計測機器、情報処理機器及び電力関連機器の販売、理化学機器販売及びこれらに関連する制御装置の設計・製造並びに付随した工事・エンジニアリング・サービス

事業の規模

電陽社

設立：1956年4月5日

資本金：4000万円

ワイディシステム株式会社

設立：1983年7月15日

資本金：4890万円

環境経営方針

電陽社グループ（株式会社電陽社 ワイディシステム株式会社）は、制御機器、電子機器、計測機器、情報処理機器、電力関連機器の専門商社です。良き企業市民として社会との共生に努め、地球環境保全活動への参加ならびに従業員の自主的な活動支援のためこの環境経営方針を定めます。

- (1) 環境関連法規制など、当社に適用可能な法的及びその他の要求事項を順守します。
- (2) 環境保全活動を推進する為、次のことに取り組みます。
 - ①電力・自動車燃費の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ②省資源推進の為に、3R（廃棄物の抑制、再利用、リサイクル）を徹底します。
 - ③水資源の節水
 - ④環境配慮商品の積極的提案および販売を行います。
- (3) 当社の環境経営方針は、継続的改善を誓約します。
- (4) 当社の環境経営方針は、全社員に周知し、広く一般に公開します。

2018年7月26日

株式会社 電陽社

代表取締役 東

達



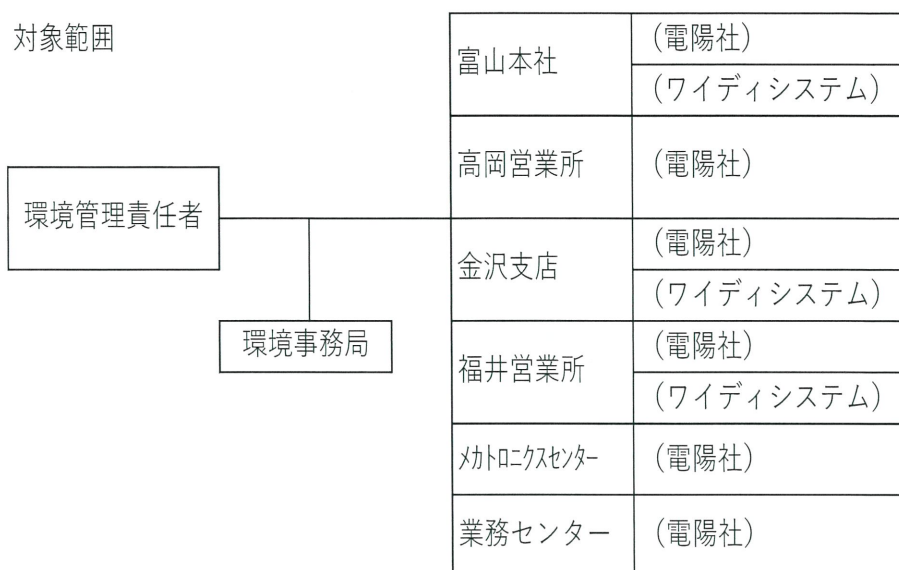
2018年7月26日

ワイディシステム株式会社

代表取締役 青木 宏



対象範囲



役割・責任・権限

責任	役割・責任・権限
代表取締役（東社長・主） 代表取締役補佐（青木社長・副）	・環境経営に関する総責任者 ・環境方針の作成・環境管理者の任命 ・EA21 の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う ・環境保全に関する経営資源の提供 ・代表取締役の補佐を行う
環境管理責任者	・環境経営システムの構築・運用 ・環境活動レポートの承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境計画の提言と進捗管理
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境目標、環境活動計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境活動レポートの作成、公開
社員	・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り積極的に環境活動へ参加する ・自部門における環境活動計画の実施 ・自部門の特定された記録の作成 ・自部門の必要とされる手順書の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施

環境目標

項目		2020 年度 実績	2021 年度目標 2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	2021 年度実績 2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	目 標 達 成率	評 価
温室効果 ガス排出 量の削減	二酸化炭素 (Kg-CO2)	460674 Kg-CO2	456067 Kg-CO2 1%削減	416712 Kg-CO2	109%	○
電力量の 削減	購入電力 (kwh)	458560kWh	453974kWh 1%削減	412937kWh	110%	○
社用車燃 費の削減	社用車の燃費 (km/L)	14.16km/L	14.30km/L 1%削減	14.24km/L	99%	×
水使用量 の削減	上水 (m³)	1651 m³	1634 m³ 1%削減	1443 m³	113%	○
廃棄物等 総廃棄量 の削減	一般廃棄物	15.2 t	15.0 t 1%削減	12.1 t	123%	○
	産業廃棄物	9.9 t	9.8 t 1%削減	3.8 t	39%	○
エコ商品 の拡販	販売台数 DYS	340 台	350 台	203 台	58%	×
	販売台数 YDS	3233 台	3329 台	4894 台	147%	○

※電力の二酸化炭素排出係数は北陸電力の調整後 0.465 で計算しています

(別途、2020 年度環境活動計画を添付)

※一般廃棄物と産業廃棄物の集計方法の見直しを実施

一般廃棄物：可燃ごみ、ダンボール、新聞、雑誌、上質紙、ペットボトル

産業廃棄物：廃プラスチック類、金属屑、廃電気機械器具

環境活動計画の内容及び取組

社用車の燃費	評価
1. ふんわりアクセル	○
2. 加減速の少ない運転	○
3. 早めのアクセルオフ	○
4. エアコンの使用を控えめに	△
5. アイドリングストップ	△
6. 暖機運転は適切に	△
7. 道路交通情報の活用	△
8. タイヤの空気圧をこまめにチェック	△
9. 不要な荷物は積まずに走行	△
10. 駐車場所に注意	△

電力水使用量	評価
1) 照明（室内灯）	
・無人の場所の照明を消す。（フロア内、廊下、トイレ、等）	△
・照明が点滅している場合は、速やかに交換する。	△
2) エアコン	
・無人の部屋のエアコンを消す。	○
・設定温度は冷房27度以上、暖房時23度以下とする。	△
・急激な電気使用を防ぐため、朝、一度に全部のエアコンの電源を入れない。	△
・定期的にエアフィルターの掃除をする。	○
3) パソコン	
・長時間使用していないパソコン/モニターの電源をOFFにする。	△
・外出時はパソコン/モニターの電源を切る。	△
・使用していないプリンターの電源をOFFにする（待機状態でも可。長期間使用しない場合は電源OFF。）	○
4) OA・設備機器	
・使用しないときは、シュレッダーの電源をOFFにする（待機状態でも可）。	○
・不要時、電気ポットの電源をOFFにする。	○
・電子レンジなど使わない機器のコンセントをOFFにする。	△
5) 換気扇	
・使用されていない場所の換気扇の電源をOFFにする。 （但し、24時間換気用換気扇は除く。）	○
6) エレベーター	
・健康の為にエレベーターの利用を控え、階段を使用する。	△
7) 水道水	
・台所及びトイレの節水行動	△
廃棄物の削減及び再利用の促進	
・フォーキャスト管理の徹底	○
・市場動向の把握	△
・在庫保管管理の徹底	△
・カタログのリサイクル	△
・ダンボール箱／緩衝材再利用	○
・コピー用紙／封筒の再利用	○
省エネ・省電力・環境配慮型商品の提案／販売	△

*○完了 △一部完了

環境目標・中期目標(環境経営計画)

2022年度

作成日 2022年7月15日

確認	作成
石葉	樹木

目的	責任者	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標	スケジュール(月)											
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
温室効果ガス排出量の削減	青山尚	2021年度実績1%削減 (実績416712Kg) 目標412544Kg—CO2	2022年度実績1%削減	2023年度実績1%削減	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											
電力量の削減	青山尚	2021年度実績1%削減 (実績412937kwh) 目標408807kwh	2022年度実績1%削減	2023年度実績1%削減	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											
社用車燃費の削減	村椿	2021年度実績1%削減 (実績14.24L/km) 目標14.38 L/km	2022年度実績1%削減	2023年度実績1%削減	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											
水使用量の削減	青山尚	2021年度実績1%削減 (実績1443m³) 目標1428 m³	2022年度実績1%削減	2023年度実績1%削減	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											
廃棄物等総廃棄量の削減	西野	2021年度実績1%削減 (実績一般12.1t/産業3.8t) 目標一般11.9t 産業3.7t	2022年度実績1%削減	2023年度実績1%削減	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											
エコ商品の拡販	根塚原	2021年度販売台数3%UP (実績DYS203台/YDS4894台) 目標DY209S台/YDS5040台	2022年度販売台数3%UP	2023年度販売台数3%UP	→											→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作 実施・データ取り 見直し											

環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規制の遵守状況

適用環境法規	遵守評価
地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)	遵守しております
フロン排出抑制法	遵守しております
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	遵守しております
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法)	遵守しております
消防法	遵守しております
家電リサイクル法	遵守しております
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	遵守しております

環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2022 年 3 月の環境関連法規遵守状況の確認において環境関連法規への違法はありません。

また、関係当局よりの違反などの指摘は過去 3 年間ありません。

外部からの環境に関する苦情や、要望はありませんでした。

照合先

環境関連法 : 環境省 HP のデータベース <http://www.env.go.jp/index.html>

【代表者による全体の取組状況の評価と見直し】

代表者による評価・見直しの記録				検 印	検 印	作 成
見直し実施者	代表取締役 東 達					東/石葉
見直し実施日	2022年8月10日					
確 認 ・ 評 価 し た 資 料						
文 書	確 認	記 録		確 認		
環境方針	✓	環境への負荷の自己チェック		✓		
環境目標	✓	環境への取組の自己チェック		✓		
環境活動計画	✓	環境関連法規制等の順守状況確認		✓		
環境関連法規等のまとめ	✓	外部からの苦情・情報の記録		✓		
実施体制	✓	環境上の緊急事態の訓練記録		✓		
緊急事態対応手順	✓	環境目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況と結果		✓		
環境経営レポート	✓	不適合是正・予防処置報告書		✓		
取組状況全体の評価						
システムが有効に運用されているか(要求事項を満足しているか)				適	不適	
取組が適切に行われているか				適	不適	
見直しの必要性						
環境方針	あり	なし	実施体制	あり	なし	
環境目標	あり	なし	その他	あり	なし	
環境活動計画	あり	なし				
総括						
2021年度も昨年と同様にコロナ影響を受けた一年となり、社員、ステークホルダーとの接触を避ける、						
又、社員間のコミュニケーションの機会が喪失するなど、その影響からEA21の運営も厳しい状況が続いた。						
今後はEA21の運営方法も、対面とWebの両方を活用したしくみを検討して頂きたい。						
冬期は昨年に引き続き大雪に見舞われた影響から、エアコンの消費が多くなり電力使用量が増えた。						
但し、本社ビルのエアコンの入替、蛍光灯をLEDに入替したことで、全体としては改善されている。						
自動車についても、夏場や冬場の気候変動の影響で、エアコンの使用が増え、燃料消費が増える結果になった。						
今年度は、再生可能エネルギーの取組も本格化し、事業とエコアクションが共存する良い機会と捉えている。						
常に環境を意識し、社員全員での取組を継続して頂きたい。						